

# 現代バグダッド事情：商業施設・高層 集合住宅・自動車／道路に注目して



中東協力センター イラク事業チーム 審議役 十川・主任 齋藤

## はじめに

初めてイラクの首都バグダッドに降り立った1986年10月末、翌年初めには駐在に切り替わった筆者（十川）は自分で車を運転し、自由に街中を行き来する平穏な日々を送っていました。時折、隣国イランからミサイルが飛んでくることを除いては。それから36年、2022年初夏に降り立ったバグダッドは、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、イラク戦争の戦禍の爪痕が残り、市内の警戒もまだ厳しい状況にありました。そんなバグダッドはこの2年ですっかり落ち着きを取り戻し、街の再建が急ピッチで進んでいます。

センターは2012年にイラク事務所を設置し、現地のミッション派遣や国際展示会出展の支援、現地政府・民間企業関係者とのアポイントメント取得など、さまざまな形で日系企業を支援しています。また、現地での実務経験をもとに現地のビジネス環境を日系企業の皆様にお伝えしています。

今回の寄稿は、センターのイラク事業担当が昨年から今年にかけて現地に数回渡航した際に撮影した写真に触れながら、バグダッドの最新事情を読者の皆様にご紹介するものです。なお、紙幅の都合により、現地の商業施設や住宅事情の変化、そして自動車登録台数の増加の3つに絞って、現在の生活の一面をご紹介します。なお、すべての現地渡航は、現地で信頼のおける警備会社の指導の下、各種安全管理策を遵守して実施したことを予めお伝えします。

## 1. 商業施設：ショッピングモールとスーパーマーケット

約30年以上前の街並みからバグダッドがどのように変化したのかをこの目で確かめるため、筆者（十川）はバグダッド中心部に所在する各種商業施設を水曜日の昼下りに訪れました。

まず、ショッピングモールを訪れると、買い物を楽しみ、家族と飲食をともにする日常が当たり前になっている様子を感じられました。先進国で販売されているファッションブランドのショップもあれば、現代的なカフェテリアや映画館もありました。また、購買欲旺盛なイラク人の欲求を満たすため、新規のショッピングモール建設も続いており、滞在中には建設現場を複数目にしました。

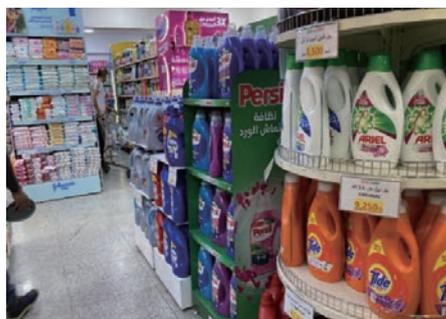


中心部のザウラー公園近くのバグダッド・モール（左：カフェテリア地区、右：欧米系時計ショップ）  
（撮影：十川。以下、本節の写真はすべて同じ）



バグダッド・モール（左：外観、右上：中国系ブランドのショップ、右下：映画館）

次に、スーパーマーケットを訪れました。長年の戦争と経済制裁の影響で、製造業が発展しにくかったため、地場の消費財メーカーが弱いイラク市場において、日用品コーナーではグローバル消費財メーカーの存在感が目立っていました。人目につく区画にはブランド単位のブースが設置され、販売代理店を通じた営業活動が見受けられました。調理や加工が施された食品も同様にグローバル食品メーカーが優勢で、日本でも流通するH社のケチャップ（570グラム入りあたり約4.5ドル）の隣に、より安価なトルコ系ブランド（ケチャップは同容量で約1ドル）が並んでいました。また、日系メーカーの醤油やカップ麺も陳列され、保守的な味覚のイラク人にも日本の味が徐々に受け入れられ始めていました。



生活消費財コーナーで働く女性店員と女性客（左）、U社の洗濯用洗剤のブースとJ社の衛生用品のブース（右）



陳列棚に並ぶ醤油ボトル（左）とカップ麺（右）

## 2. 高層集合住宅（タワーマンション）



高層建築の少ないバグダッド中心部（撮影：十川）

続いて、現地の住宅事情についてふれたいと思います。バグダッド中心部では高層建築が少ない状況が続いています。現地では、1950年代後半から始まった地方からの移住者の増加に、1979年以降の対外戦争や経済制裁、内政不安の影響もあって、住宅供給やそれを支える基礎インフラ整備が追い付かない状況が長く続いていました。しかし、そもそも集合住宅は「人気なかった」ため、その供給数は限られていました<sup>1</sup>。現在も政府高官が250万戸の住宅不足を指摘<sup>2</sup>しており、2022年10月に発足したスーダーニー政権は問題解決に向けて住宅開発を急ピッチで進めています。



2023年9月、施工中の「Buruj」（左）（撮影：齋藤）と2024年5月、一部完工した「Buruj」（右）（撮影：十川）

バグダッド国際空港から市街地に至る道中で最初に目にする高層建築は、ドバイに拠点を置くイラク人が経営するハンダル社の住宅・商業複合施設プロジェクト「Buruj（アラビア語で“Towers”の意）<sup>3</sup>」の一角です。Burujは合計31棟、3,800戸からなる集合住宅・ショッピングモール・5つ星ホテルを含む複合施設の建設プロジェクトで、去る4月には集合住宅の第一次引き渡しが行われました<sup>4</sup>。ウェブサイトでは、2021

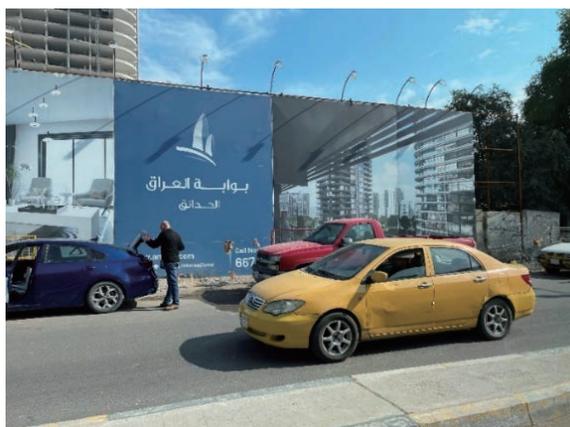
1 酒井啓子・吉岡明子・山尾大編『イラクを知る60章』 pp.53-57、177-181

2 <https://amwaj.media/article/baghdad-real-state-high-prices>（2024年6月28日最終アクセス）

3 <https://modoniq.com/buruj/>（2024年5月28日最終アクセス）

4 <https://alhandal.me/news/121>（2024年5月28日最終アクセス）

年頃に竣工した区画そのものの情報に加え、国際空港やビジネス街のカッラーダ地区といった主要地区への車両アクセス時間など、日本で見かける集合住宅販売の広告と大差ない内容が確認できます。市内の地価が高騰している現在、一戸あたりの金額は簡単に購入できるものではないでしょう<sup>5</sup>。金額や職場へのアクセスなどを踏まえてどのマンションを買うか逡巡する様子には、読者の皆様にも共感いただけるかもしれません。高層集合住宅建設はバグダッドの中心部でも進行しており、現状が続く限り戸建て住宅からの移行が更に進む可能性がうかがえます。



ザウラー公園付近の高層集合住宅の販売広告（撮影：齋藤）

### 3. 自動車／道路



合流地点での渋滞の風景（撮影：齋藤）

3つ目の話題は、自動車と道路です。2022年にイラクの一人当たりGDPは5,937米ドル（世界銀行）に達し、治安の改善も相まって、自動車市場が着々と成長しています。2003年以前は、国営自動車・機械会社（GAMCO）が自動車販売を統制していたため、海外から輸入された限られた量の自動車が、公務員などの限られた顧客にのみ供給されていました。現在では、現地でスタートアップ支援を行うコンサルティング企業KAPITA社によると、40以上の自動車ブランドが現地の認定ディーラーを経由してイラクで営業しており、中国系メーカーの躍進によって、その数字が将来的に80を超える見込みです<sup>6</sup>。その中で、日系メーカーと韓国系メーカーが販売台数で熾烈なトップ争いを繰り広

げ、中国系メーカーの追従も著しい状況です<sup>7</sup>。

自動車販売が増加した結果、バグダッド市内での自動車の登録台数は300万台を超えました。しかし、

5 <https://www.kurdistan24.net/en/story/35084-House-prices-soar-in-Baghdad-only-billionaires-can-afford-homes> (2024年6月28日最終アクセス)

6 <https://kapita.iq/content/issue/iraqi-car-marketplace> (2024年6月17日最終アクセス)

7 <https://shafaq.com/en/Economy/Iraq-s-car-market-grows-by-18-4-in-2023-Kia-maintains-lead-despite-Toyota-s-gains> (2024年6月17日最終アクセス)

1980年代に30万台弱の交通量を前提に整備されたインフラは、この交通量を上手に処理できていません。ヤルムーク地区のニスール広場近くで行われている工事現場は、こうした問題を解消する取り組みの一例です。世界最大級の鉄道コングロマリットである中国中鉄傘下のTranstech Engineering Corporationが受注した高架バイパス道路架設を含む付近一帯の開発工事で、現場には中国語が印刷されたシートも掲げられていました<sup>8</sup>。中国企業による石油開発分野への進出は各種媒体で報じられていましたが、生活インフラの整備にも進出済みであることに驚きを隠せません。「日本の品質への期待は高いが、イラクに来てもらえない。中国の品質は日本のレベルには届かないが、来てもらえる。我々はイラクに来てくれる人とビジネスをしたいのだ」と現地の面談先から頻繁に聞かされました。日常生活の改善に対する現地の強い要望が、中国企業の進出を促していることを実感しました。



ニスール広場周辺の工事現場風景。中国語のスローガンや中国中鉄のロゴを見かけた。(撮影：齋藤)

新生イラクの経済開発を促すべく新設されたイラク開発基金（Iraq Development Fund）が掲げる重点セクターは、①農業、②教育、③建設、④DX、⑤製造業、⑥環境の6つに及びます。現地が開発を期待する経済セクターを知ることは、今後の事業のヒントになるかと思えます。関連分野の事業をされている日系企業の皆様には、投資を含むビジネスの対象としてイラクをご検討いただきたいと思います。

## おわりに

読者の皆様がバグダッドに対して抱いていたイメージは、筆者らの文章・写真をご覧いただいでどのように変化したでしょうか。限られた地域の写真ではありますが、イラク戦争終結から20年以上経過した現在を切り取ったものです。折しも、センターのイラク事務所は、今年7月1日から30代前半の新所長を迎えることになりました。センターのイラク事業担当として、同人の若い力を最大限発揮し、日系企業関係者と現地政府・企業関係者との関係をこれまで以上に強化し、イラク経済の振興に貢献する所存です。

イラクを対象とした新規の事業企画や既存事業の拡大にご関心のある皆様におかれては、是非ともJCCMEイラク事業（メールアドレス：iraq-hp-desk@jccme.or.jp）にご連絡いただければ幸いです。

8 <https://english.news.cn/20240307/e61f03c12eea4f59a8d2f34e18d5218e/c.html> (2024年5月28日最終アクセス)

